

### 建設水道委員会

【委員長】山下いづみ 【副委員長】佐野智昭  
【委員】稲葉寿利、米山享範、荻田文仁、井出晴美、海野庄三、小沢映子

当初予算6件、条例5件、その他2件

#### ●地籍調査の進捗に向けて

**問** 地籍調査費を3697万円計上していますが、これにより進捗状況はどうなりますか。

**答** 新年度の事業により進捗率が0.1ポイント増加し、約6.4%となる見込みです。当面は、補助事業として採択されやすく、整備の必要性も高い津波浸水想定区域を優先していきます。

**要望** いつ津波が来るかわからない中、緊急性の高い事業と考えるので、まずは当該区域の調査を早急に完了するよう努めてください。

#### ●国庫補助金の交付方針の変更に対応するか

**問** 河川改良費において、下掘（下流部）改修事業費を前年度から大幅に減額していますが、どのような理由からですか。

**答** 河川改修事業は工事費用がかさむことから、進捗のためには補助金の活用が不可欠となりますが、このたび国の方針変更により、新年度から本事業が社会資本整備総合交付金の交付対象から外れることになったためです。そのため、県が交付申請する事業パッケージに組み込んでもらうよう、協議を進めています。

#### ●地域公共交通網形成計画の目的と策定の考え方は

**問** 新年度から2カ年かけて地域公共交通網形成計画を策定するとのことですが、計画の目的や策定の考え方はどのようなものですか。

**答** 地域公共交通網形成計画は、これまでの地域公共交通総合連携計画にかわるもので、まちづくりと一体となった持続可能な公共交通ネットワークの形成を目的としています。策定に向けては、地域公共交通総合連携計画の検証を行った上で、これまでも重要視してきた公共交通ネットワークの考え方を踏襲し、利用者の皆様の声を反映させながら進めていきます。

#### ●通学路上のブロック塀の危険箇所をどう把握しているか

**問** ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金を、前年度より大幅に増額していますが、大阪北部地震におけるブロック塀倒壊事故を契機に実施した、通学路の調査状況はどうなっていますか。

**答** 昨年7月に実施した小学校通学路の調査結果を精査し、危険箇所を約1100件確認しています。特に危険な箇所は個別に訪問し撤去等をお願いするとともに、12月からは対象を特定するための調査を始めています。本年6月までの調査を予定している中、現時点で234件の調査が済みであり、そのうち補助金の交付対象となる箇所は215件となっています。

#### ●市営住宅への高齢者の需要の増加にどう対応するか

**問** シルバーハウジングの市営住宅への入居を希望する高齢者が増加していると考えますが、需要にどう対応しますか。

**答** 現在のところ、シルバーハウジングを新設する計画はないため、既存の市営住宅への入居修繕の際に、手すりの設置や、浴室の入り口と洗い場との段差を解消するなどのバリアフリー化を進め、対応していきます。

#### ●新たな住宅支援制度の検討に向けての考え方は

**問** 新たな住宅支援制度をどのように検討していきますか。

**答** スミドキU-40プラスと、まちなかU-40の事業効果を検証し、住宅を所有していない若い世代へのニーズ調査を行った上で、若い世代の人口確保などの目標を達成するために効果的な制度を検討していきます。

**要望** 現行制度の課題を踏まえ、多様な意見に耳を傾けながら、新たな制度を構築してください。

### 環境経済委員会

【委員長】遠藤盛正 【副委員長】小池義治  
【委員】太田康彦、一条義浩、井上保、小野由美子、影山正直、望月昇

当初予算6件、補正予算1件、条例2件、その他1件

#### ●富士・愛鷹山麓地域環境管理計画の次期計画の策定に向けて

**問** 富士・愛鷹山麓地域環境管理計画の進行管理及び見直しに向けた調査を行うとのことですが、どのような内容ですか。

**答** 実施計画の基本理念の1つである「自然の節度ある利用」を、10年をめぐりに見直しており、次の第4期計画に向けた調査を行います。調査は、衛星写真による森林の比較や、森林の活性度の分析、地下水の涵養能力区分の比較により、洪水流出解析を行い、開発可能残面積について所見を示します。

#### ●富士山麓ブナ林創造事業の今後の展望は

**問** 富士山麓ブナ林創造事業では苗木の植樹をどのくらい行いますか。また、本事業の今後の取り組みを、どのように考えていますか。

**答** 1ヘクタールの市有林に2000本を植樹する予定です。また、32年度までは現在と同じ場所での植樹が可能であり、それ以降は市有林を基本に、場合によっては国有林への植樹も検討し、今後10年程度は事業を継続したいと考えています。



#### ●農業と福祉の連携を図るための取り組みは

**問** 農業アカデミー事業として、農福連携事業を行うとのことですが、どのような内容ですか。

**答** 既に県内他市で障害者雇用を積極的に行っている農業法人を誘致したいと考えています。また、障害者雇用の継続事業所に、農業への参入のメリットや課題等を検証してもらうため、サツマイモの栽培から販売までを実施していただく予定です。

#### ●ひのきの森への来訪者確保に向けたPRを

**問** ひのきの森整備事業費として515万円余計上していますが、どのような内容ですか。

**答** ひのきの森は、県が勢子辻に25.15ヘクタールの自然環境保全林として整備し、平成10年に市に移譲されたものです。約1キロメートルの遊歩道の一部が、昨年の台風により崩れたため改修を行うほか、ひのきの森の認知度が低く、来訪者が少ないため、同じ勢子辻にあるひのきの家に配架するPR用のパンフレットを作成します。

**要望** 多くの人が訪れる場所になるようPRに努めてください。

#### ●CNF実用化に向けた動向は

**問** CNF実用化推進事業として、CNFプラットフォームを設立するとのことですが、設立時期をいつごろ見込んでいますか。また、CNFに関連した県の動向を把握していますか。

**答** 新年度のなるべく早い時期に設立したいと考えています。また、5月ごろ富士工業技術支援センター内に静岡大学CNFサテライトオフィスが入居するほか、秋ごろには同センターと共同で研究を行う企業も入居する予定と伺っています。

#### ●新工業団地整備により期待される雇用の創出に向けて

**問** 富士山フロント工業団地第2期整備事業について、静岡県企業局が施工主体となることで、事業期間への影響はありますか。

**答** 農地転用の手続が不要となることや、大規模開発の実績があり事業に精通していることなどから、期間の短縮が見込め、施工期間を3年とすることができました。